

大分県佐伯市における津波防災に対する住民の意識調査

大分高専 正会員 東野 誠
大分高専 正会員 横田恭平・○古川隼士
九州工業大学 正会員 鬼束幸樹
国土交通省佐伯河川国道事務所 非会員 眞矢誠一郎
九州建設コンサルタント 非会員 中野恵介・多田篤史

1. まえがき

著者らは、南海トラフ地震による津波を想定して、大分県佐伯市での防災について検討している¹⁾。前報¹⁾では、中央防災会議による最大規模の津波²⁾を想定して、佐伯市での緊急避難施設の設置状況や津波避難計画に関する検証を行った。佐伯市では、緊急避難施設の設置、避難所の建設、ハザードマップの作成等の津波防災対策事業が進められつつある。地震・津波発生時にこのような緊急施設やハザードマップの有効活用、および当該地域での更なる防災対策事業の推進にあたっては、地域住民の意識を把握しつつ、住民と行政とが意思疎通を図ることが重要である。そこで、本研究では、地域住民を対象としたアンケート調査を実施し、津波防災に対する住民の意識について調べた。

2. アンケートの概要

アンケート調査は、番匠川流域での津波の影響が想定される7地区内の101行政区の自治委員(101名)、および班長(1552名)を対象として2013年11月15日～25日の11間で実施した。後述のアンケートを市報と一緒に配布、あるいは7地区の公民館に約30部ずつ配備して、合計1708部配布した。返信用ハガキによる回収数は809部であり、回収率は47.4%であった。

上述のアンケート調査では、津波来襲時に自分の居住地域の浸水可能性、津波による浸水深・発震から津波が到達するまでの時間、最寄りの避難施設、避難勧告・避難指示等の情報入手手段、地震・津波に対する備え、避難時の手段、津波被害を軽減するためのソフト・ハード面での整備等、合計16の質問に対する回答を得た。

アンケート回答者の男女、および年齢構成を図-1に示す(折線グラフ)。なお、図中の棒グラフは佐伯市HPより入手した男女別、年齢別人口である。この図より、アンケート回答者は男女ともに60、70、および80歳代が多く、50歳以下が少ない。佐伯市の年齢構成では全人口に対する20歳代以下が占める割合が男女ともに高いが、この年代のアンケート回答者は少ない。20歳代以下、および80歳代以上を除けば、アンケート回答者(女性)の分布は概ね、佐伯市の年齢別人口を構成している。

3. 調査結果

アンケート調査での主な項目の集計結果を図-2に示す。中央防災会議や大分県³⁾による南海トラフ地震に起因する津波被害予測結果が公表され、回答者の85%以上が自分の居住地域の浸水可能性を把握している様子が見て取れる(図-2(a))。浸水可能性のみならず、その際の浸水深や、発震から津波が到達する時間等の具体的な情報に関心を持っている様子が伺える(図-2(b))。図-2(c)より回答者の50%以上が、これらの情報を佐伯市が配布したハザードマップより取得していることが明らかになった。

佐伯市が設置した緊急避難施設については、74%の回答者が実際に「確かめたことがある」としている(図-2(d))。「行ったことはないが知っている」も合わせると96%の回答者が最寄りの緊急避難施設について認識しており、住民の関心の高さが理解できる。津波の避難勧告、避難指示等の避難情報の入手に関しては、「防災スピーカ」が32%と最も多く、次いで、「テレビ」22%、「地区の呼びかけ」18%、「携帯電話(スマートフォン)の緊急メール」16%と続く。地震・津波に対する備え(図-2(f))については、31%が「避難訓練に参加して

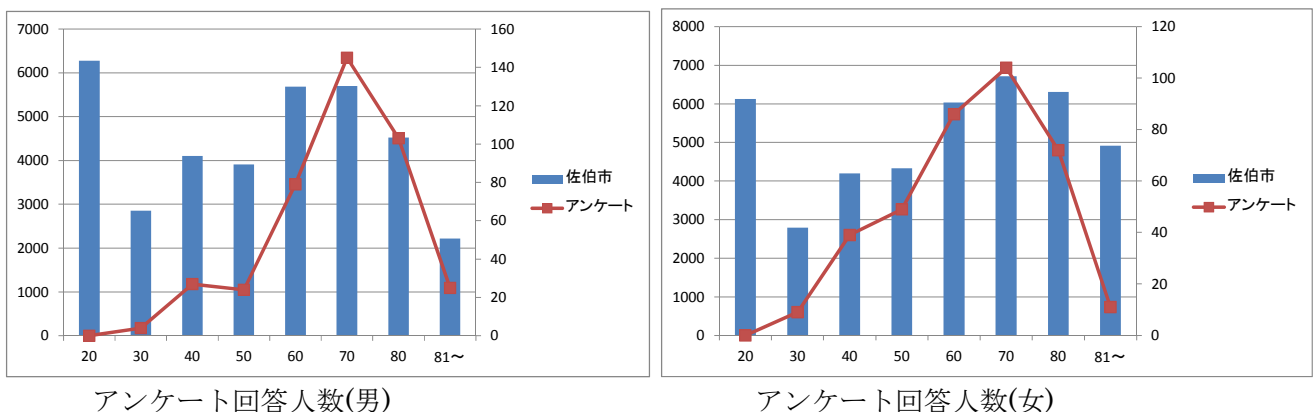


図-1 アンケート回答者の男女別年齢分布

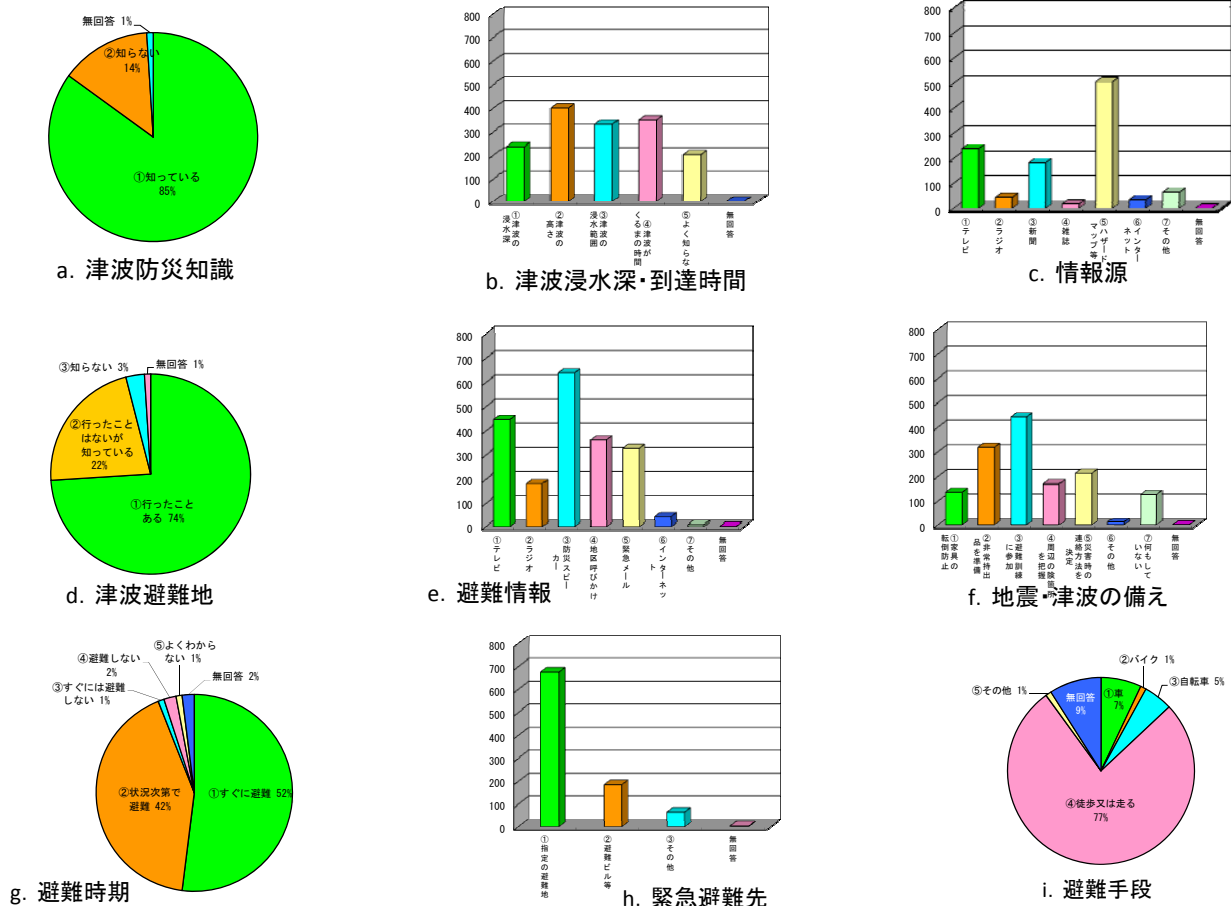


図-2 アンケート集計結果

いる」と回答し、これ以外では、「非常持出品を準備している」(22%)、「災害時の家族との連絡方法を確認している」(15%)、「自宅周辺の危険個所を把握している」(12%)、「家具の転倒防止をしている」(10%)、のように90%の回答者が何らかの備えをしていることがわかった。

図-2(g)より、津波の避難勧告・避難指示があった場合、52%が「すぐに避難する」としており、「状況次第で避難」(42%)と併せると、94%が避難すると回答している。また、その際の避難先としては、93%が「佐伯市が緊急避難先として指定した施設」と回答した(図-2(h))。これら以外には、「近くの高い場所」、あるいは「高い山」というような回答も見られた。避難の手段としては、77%が「徒歩」、あるいは「走る」と回答している(図-2(i))。これ以外では、「自動車」(7%)、「自転車」(5%)、「バイク」(1%)であった。

4. まとめと今後の課題

アンケート調査では、1708部の配布に対して809部の回答を得た。前述(2.)のように、男女ともに50歳代以下、とりわけ20歳代の回答者が少ないものの、アンケート回答者(女性)の分布は概ね、佐伯市の年齢別人口を構成しており、特定の年齢層に偏ったものではなく、妥当な結果と判断される。アンケート調査より、住民の津波防災に対する関心の高さが示唆された。また、佐伯市が配布したハザードマップが地域住民に津波による浸水深や津波到達時間を把握するうえでよく活用されていること、および佐伯市が指定した緊急避難施設・場所が地域住民によく周知徹底されていることが確認された。今後は、アンケート結果をより詳細に分析して、津波防災のために必要なハード、あるいはソフト面での対策について検討する予定である。

謝辞：本研究は、河川技術研究開発制度 地域課題分野公募(河川)「東南海地震による津波を想定した大分県番匠川流域の地域住民との合意形成に基づく防災対策の提案」(代表：東野 誠)の援助を受けて行われた。アンケート調査では、津波の影響が想定される7地区内の101行政区の自治委員、および班長にご協力頂いた。ここに記して、謝意を表する。

参考文献

- 1) 東野 誠, 熊澤大地, 鬼束幸樹, 眞矢誠一郎, 林 健太郎: 南海トラフ地震による津波を想定した大分県佐伯市の防災について, 平成24年度土木学会西部支部研究発表会, II-016, pp.173-174, 2013.
- 2) 南海トラフ巨大地震の被害想定について(第一次報告), 中央防災会議(平成24年8月24日), 2012.
- 3) 大分県津波浸水予測調査浸水予測図(速報版), 大分県(平成24年11月28日), 2012.